

2025年日本成長戦略会議「17の戦略分野」に関する調査レポート

Manus

はじめに

本レポートは、2025年11月10日に開催された日本成長戦略会議において、高市早苗内閣が新たに選定した「17の戦略分野」について、その選定根拠と妥当性を多角的に分析・評価することを目的とします。政府の公式発表、関連資料、ならびに主要メディア、専門家、シンクタンクによる論評を基に、本戦略の全体像、意図、そして内包する機会と課題を明らかにします。

エグゼクティブ・サマリー

高市政権が打ち出した「17の戦略分野」は、岸田・石破前政権の「新しい資本主義」が掲げた「分配」重視の路線から、「成長」を最優先するサプライサイド経済学へと明確に舵を切るものです。その中核には、経済安全保障上のリスクを成長の機会へと転換する「**危機管理投資**」という独自のドクトリンが存在します。この戦略は、AI・半導体といった先端技術から、防衛、造船といった安全保障に直結する分野までを網羅しており、官民一体での集中的な投資を通じて「強い経済」の実現を目指す野心的な計画です。

専門家やメディアからは、地政学的リスクの高まりを背景とした**経済安全保障の強化**や、供給力強化への着眼点、官民連携の枠組みに対して一定の評価が寄せられています。特に、世界の「テクノ・ナショナリズム」の潮流と一致する方向性は、戦略的に妥当であると見なされています。

しかし、その妥当性については多くの課題も指摘されています。第一に、17分野という広範な対象は**「選択と集中」に欠け、リソースが分散する「総花的」な政策に陥るリスクがあります。第二に、大規模な投資計画を支える財源が不明確であり、「増税なき税収増」という楽観的な見通しへの依存は、財政規律の緩みを招きかねないとの強い懸念が示されています。第三に、財政規律を重視する連立パートナー（日本維新の会）との政治的対立が、戦略の実行力を根本から揺るがす「アキレス腱」になると見られています。第四に、一部の分野（例：造船）の選定には、経済合理性だけでなく日米同盟などを背景とした政治的・地政学的配慮**が色濃く反映されているとの分析もなされています。

結論として、本戦略は日本の構造的課題に対応し、新たな成長の道を切り拓くポテンシャルを秘めている一方で、その成功は、財源の確保、実効性のある優先順位付け、そして脆弱な政権基盤における政治的合意形成といった、数多くの高いハードルを越えられるかどうかにかかっています。

1. 17の戦略分野の概要

2025年11月4日、高市早苗首相を本部長とする「日本成長戦略本部」は初会合を開き、「危機管理投資」と「成長投資」を2つの柱として、日本の供給構造を抜本的に強化するため、以下の17の戦略分野を特定しました。各分野には担当大臣が指名され、2026年夏までに具体的な「官民投資ロードマップ」を策定することが指示されています。

No.	戦略分野	主な担当大臣	分類の試み	関連する主要政策
1	AI・半導体	経済産業大臣、 AI戦略担当大臣	成長投資・危機 管理投資	DX、経済安全保障
2	造船	国土交通大臣、 経済安全保障担 当大臣	危機管理投資	経済安全保障
3	量子	科学技術政策担 当大臣	成長投資	DX
4	合成生物学・バ イオ	経済産業大臣	成長投資	-
5	航空・宇宙	経済安全保障担 当大臣	成長投資・危機 管理投資	経済安全保障
6	デジタル・サイ バーセキュリティ	経済産業大臣、 デジタル大臣	危機管理投資	DX、経済安全保 障
7	コンテンツ	クールジャパン 戦略担当大臣	成長投資	-
8	フードテック	農林水産大臣	成長投資・危機 管理投資	食料安全保障
9	資源・エネルギ ー安全保障・GX	経済産業大臣	危機管理投資	GX、経済安全保 障
10	防災・国土強韌 化	国土強韌化担当 大臣	危機管理投資	-
11	創薬・先端医療	科学技術政策担 当大臣、デジタ ル大臣	成長投資	DX
12	フュージョンエ ネルギー	科学技術政策担 当大臣	成長投資	GX
13	マテリアル（重 要鉱物・部素材）	経済産業大臣	危機管理投資	経済安全保障、 GX
14	港湾ロジスティ クス	国土交通大臣	危機管理投資	-
15	防衛産業	経済産業大臣、 防衛大臣	危機管理投資	経済安全保障
16	情報通信	総務大臣	成長投資	DX

17	海洋	海洋政策担当大臣	成長投資・危機管理投資	-
----	----	----------	-------------	---

2. 選定根拠（政府の公式見解）

政府が提示する選定根拠は、単なる個別技術の有望性だけでなく、より大きな国家戦略の文脈に位置づけられています。その核心は「**危機管理投資**」という新しい政策ドクトリンです。

「経済安全保障、食料、エネルギー、健康、国家の強靱性における国家的リスクを予見するための、官民による積極的な投資」

このドクトリンは、高市首相が経済安全保障担当大臣であった経験に基づき、地政学的リスクの増大、パンデミックによるサプライチェーンの混乱、自然災害の激甚化といった複合的危機（Polycrisis）に対応する必要性から生まれました。これは、経済政策そのものを安全保障と一体化させる世界的な潮流に沿ったものと説明されています。

さらに、この戦略は守り一辺倒ではありません。高市首相は、この危機管理投資の真の狙いが「**リスクのマネタイズ**」にあると明言しています。その戦略は以下の通りです。

1. サイバーセキュリティやエネルギー問題など、**世界共通の「危機」を特定**する。
2. 官民で資金を投下し、日本が他国に先駆けてその**危機を解決する技術・製品・サービスを開発**する。
3. まず国内で実装して実績を作り、その**ソリューションを海外に展開**する。
4. これにより「**大きな富を日本に呼び込む**」。

したがって、17分野の選定は、目先の経済成長のみならず、国家の脆弱性を克服し（盾）、さらにそれを新たな輸出産業創出の好機（矛）へと転換するという、極めて野心的で戦略的な意図に基づいています。

3. 妥当性の分析（専門家・メディアによる評価）

17分野の選定に対する専門家やメディアの評価は、その戦略性を評価する声と、実効性や財政規律を危ぶむ声に大きく分かれています。

肯定的な評価

肯定的な見解は、主に戦略の方向性の妥当性に集中しています。第一に、経済安全保障を成長戦略の核に据えた点は、米国の「CHIPS法」などに見られる**世界的な「テクノ・ナショナリズム」**や「**経済政策の安全保障化**」の潮流と一致しており、地政学的現実を踏まえた適切な判断だと評価されています。第二に、需要喚起策に偏重してきた近年の経済政策から、**供給側の構造改革に焦点を移した**点は、日本経済の根本的な課題解決に向けた正しいアプローチであると

歓迎されています。第三に、各分野に担当大臣を置き、官民一体でロードマップを策定するという**明確な責任体制と実行体制**を構築しようとする姿勢は、これまでの総花的なスローガンに終わった成長戦略との違いを生む可能性がある」と期待されています。

批判的・懐疑的な評価

一方で、多くの専門家やメディアは、その妥当性に対して厳しい見方をしています。主な批判点は以下の通りです。

批判の論点	具体的な内容
総花的な分野設定	17分野は「重点」と呼ぶにはあまりに広く、「選択と集中」ができていない。国土強靱化のような旧来型の公共事業も含まれており、リソースが分散し、効果が薄まる懸念がある。
財源の不透明性	「増税なき税収増」という目標は楽観的すぎ、大規模な投資の財源が全く示されていない。巨額の国債発行が前提となれば、インフレ環境下で長期金利の急騰を招き、財政そのものを危機に陥れるリスクがある。
実行力への疑問	歴代政権も同様の成長戦略を掲げながら十分な成果を上げられなかった。特に、高市政権は自民・維新の連立であり、「積極財政」を掲げる首相と「財政規律」を党是とする維新の会との根本的な政策対立が、予算編成段階で戦略の実行を妨げる「アキレス腱」となる可能性が高い。
革新性の欠如	17分野の多くは、10年前に中国が国家戦略として掲げた「中国製造2025」と重なっており、「後追い」感が否めない。真の革新を生むための大学などでの基礎研究への支援が不十分であるとの指摘がある。
政治的意図の混在	特に「造船」分野がAIなどと並んで重視されている背景には、経済合理性だけでなく、日米同盟（特にトランプ政権の要求）を意識した政治的・地政学的な配慮が強く働いていると分析されており、純粋な成長戦略としての妥当性に疑問が呈されている。

4. 既存の主要政策との整合性

高市政権の成長戦略は、過去の政策との関係において「**選択的な継承と明確な転換**」という特徴が見られます。

- **明確な転換:** 最大の変化は、岸田・石破政権の看板政策であった「**新しい資本主義**」の正式な廃止です。これにより、「成長と分配の好循環」を掲げ「分配」を重視した路線から、「成長」を最優先し、その果実として分配がもたらされるという、明確なイデオロギー転換が図られました。
- **継承と深化:** 一方で、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、**経済安全保障**といった近年の主要政策は、廃止されるどころか、成長戦略の重要な構成要素として継承・強化されています。特に経済安全保障政策は、高市首相自身の専門分野でもあり、「危機管理投資」という新たなドクトリンの下で、より戦略的に深化・拡張されています。

このように、17分野の選定は、全くのゼロベースから行われたものではなく、既存の政策の流れを汲み取りつつ、政権の新たな経済思想に基づき、その優先順位と力点を大胆に再編成したものとと言えます。

5. 結論

2025年の日本成長戦略会議で示された17の戦略分野は、高市政権の経済政策の方向性を明確に示すものであり、日本の将来像を左右する重要な試みです。経済安全保障という現代的な課題を成長のエンジンに転換しようとする戦略構想は評価できるものの、その壮大なビジョンを実現するための道筋は極めて険しいと言わざるを得ません。

「総花的」との批判を乗り越え、実効性のある**優先順位付け**ができるか。連立政権内のイデオロギー対立を克服し、**安定した財源**を確保できるか。そして、国民や市場から**実行力への信頼**を勝ち取れるか。2026年夏に策定される「官民投資ロードマップ」の具体性と、それに向けた政治プロセスが、この戦略の成否を占う最初の試金石となるでしょう。

参照資料

- 内閣官房: 日本成長戦略会議 関連資料
- 日本経済新聞: [社説] 成長戦略17分野で首相は民主導を貫け (2025年11月4日)
- 毎日新聞: 従来政権と「思想が違う」 高市政権の成長戦略「強い経済」実現は (2025年11月4日)
- Yorozu Institute for Public Strategy and Coordination: 日本経済の新たな羅針盤: 高市「成長戦略」の構造と多角的評価 (2025年11月)
- その他、調査過程で参照した各種報道・分析レポート